

事業概略書

事業名	障害者支援のあり方に関する調査研究
事業目的	<p>障害者の増加や、高齢化、重度化、支援の柱の一つであった保護者がなくなった後（「いわゆる親亡き後」）の障害者支援というように障害者施策を取り巻く社会情勢は大きく変動しており、将来、障害者福祉に関する国民の考え方も大きく変わると考えられることを踏まえ、障害者が自立して生活を送り、また、必要な時に必要な支援が受けられるようにするために、現在の障害福祉施策の実態と課題を整理し、将来を見据えた障害福祉施策の方向性について提言することを目的として本事業を実施した。</p>
事業概要	<p>本事業では、現在の障害福祉施策の実態と課題を整理し、将来を見据えた障害福祉施策の方向性について具体的な検討を行うため、有識者を中心とした検討会を開催した。</p> <p>検討会は全 5 回開催し、検討会における検討テーマの整理ならびに個別テーマに関する検討を実施した。個別テーマは「障害福祉サービスにおける質の評価のあり方」「障害児に対する支援」「高齢障害者に対する支援」「就労系障害福祉サービス」であり、検討会での議論を踏まえ、今後の検討に向けた論点を整理した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>検討会では、上記の各テーマについて今後の検討に向けた論点を整理したことに加え、障害者に対して必要となる支援は障害福祉の分野においてのみ完結できるものではなく、他のあらゆる分野の施策との連携が必要となる点が示唆された。</p> <p>将来の障害者支援のあり方に関する検討においては、各方面からの視点を照らし、今後求められている姿を追求することが必要であり、本検討会においてそれらの視点をもって検討を行い、今後の検討に向けた論点を整理することができたことは一つの成果といえる。</p> <p>本調査研究の成果を踏まえ、将来の障害福祉施策のあり方についてさらに検討が深められるとともに、政府が進める 2040 年に向けた社会保障の見直しの過程において本事業の検討の成果が活用されることが期待される。</p>
事業主体	<p>郵便番号：100-6921</p> <p>所在地：東京都千代田区丸の内 2-6-1 丸の内パークビルディング</p> <p>法人名：PwC コンサルティング合同会社</p> <p>電話番号/E-MAIL： 03-6250-1200 / taku.arisawa@pwc.com（担当：有澤）</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 250 字程度で簡潔に記入すること。